

# 第75期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

## 連結計算書類

■連結株主資本等変動計算書	1
■連結注記表	2

## 計算書類

■株主資本等変動計算書	8
■個別注記表	9

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

## 住友林業株式会社

当社は、連結計算書類の連結株主資本等変動計算書及び連結注記表並びに計算書類の株主資本等変動計算書及び個別注記表につきましては、法令及び当社定款第17条の規定に基づき、当社ホームページ (<http://sfc.jp/>) に掲載することにより株主の皆様提供しております。

## 連結計算書類

### 連結株主資本等変動計算書 (平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	27,672	26,872	146,654	△272	200,925
会計方針の変更による累積的影響額			△574		△574
会計方針の変更を反映した当期首残高	27,672	26,872	146,080	△272	200,351
当期変動額					
剰余金の配当			△3,366		△3,366
当期純利益			18,572		18,572
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		0		0	0
持分法の適用範囲の変動			△0		△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	15,206	△2	15,204
当期末残高	27,672	26,872	161,286	△275	215,555

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	14,559	21	3,284	△112	17,751	7,401	226,078
会計方針の変更による累積的影響額							△574
会計方針の変更を反映した当期首残高	14,559	21	3,284	△112	17,751	7,401	225,503
当期変動額							
剰余金の配当							△3,366
当期純利益							18,572
自己株式の取得							△3
自己株式の処分							0
持分法の適用範囲の変動							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,783	△144	4,817	△11	12,444	7,630	20,075
当期変動額合計	7,783	△144	4,817	△11	12,444	7,630	35,279
当期末残高	22,342	△124	8,101	△124	30,195	15,032	260,782

## 連結注記表

### 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

#### 1. 連結の範囲に関する事項

連結の範囲に含まれている子会社は72社であります。主要な連結子会社の名称は、住友林業クレスト㈱、住友林業レジデンシャル㈱、住友林業ホームエンジニアリング㈱、住友林業ホームサービス㈱、住友林業緑化㈱、住友林業ホームテック㈱、PT. Kutai Timber Indonesia、Alpine MDF Industries Pty Ltd.、Henleyグループ (Henley Arch Unit Trust 他8社)、Nelson Pine Industries Ltd.及びGehan Homesグループ (Gehan Homes, Ltd. 他6社) です。

なお、新たに持分を取得したSFA Land Developments Unit Trust、SFA Land Developments Pty Ltd.、PAN ASIA PACKING LTD. 及びGehan Homesグループ、新規に設立した八戸バイオマス発電㈱、みちのくバイオエナジー㈱及びSF Holdings (Thailand) Co., Ltd. を当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

また、前連結会計年度に持分法適用の関連会社でありましたCascadia Resort Communities LLCを持分の追加取得により、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

#### 2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社は21社 (PT. Rimba Partikel Indonesia、Bloomfield Homes, L.P. 他) であります。

なお、新たに持分を取得した苫小牧バイオマス発電㈱、Brookhollow Mortgage Services, Ltd.、Advisa Mortgage Services, Ltd. 及び Rainbow Alpha Holdings Limited、新規に設立したMOS Lumber Products Co., Ltd. を、当連結会計年度より持分法適用の関連会社に含めております。

また、前連結会計年度に持分法非適用の関連会社でありましたPartner Ally Limitedは重要性が増したため、当連結会計年度より持分法適用の関連会社に含めております。

一方、前連結会計年度に持分法適用の関連会社でありましたCascadia Resort Communities LLCは持分の追加取得により、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しております。

(2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る計算書類を使用しております。

#### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社である第一産商㈱、㈱ニヘイの2社の決算日は3月20日であり、当連結会計年度の連結計算書類の作成にあたり、平成27年3月20日現在の計算書類を使用しております。また、晃和木材㈱及び在外連結子会社の決算日は12月31日であり、平成26年12月31日現在の計算書類を使用しております。

上記3社を除く国内連結子会社の決算日は3月31日であり、平成27年3月31日現在の計算書類を使用しております。

#### 4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ①有価証券

満期保有目的の債券… 償却原価法 (定額法)

その他有価証券

時価のあるもの … 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの … 移動平均法による原価法

②デリバティブ … 時価法

##### ③たな卸資産

商品、製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品は主として移動平均法による原価法を、未成工事支出金、販売用不動産及び仕掛販売用不動産は個別法による原価法を採用しております。貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### ①有形固定資産 (リース資産を除く)

主として定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) については、定額法を採用しております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

（3）重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

③役員賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、役員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

④完成工事補償引当金

完成工事に係る補修費支出に備えるため、過去の実績に将来の見込みを加味した額を計上しております。

⑤役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、一部の連結子会社は、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

（4）退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異及び過去勤務費用については、主として発生年度に一括処理しております。

（5）完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、工期がごく短いもの等その他の工事については工事完成基準を適用しております。

（6）重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、外貨建取引の振当処理をヘッジ対象の貿易取引等に適用しております。金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を適用しております。

②ヘッジ手段

為替変動リスクに対し、為替予約取引及び通貨スワップ取引を利用しております。

金利変動リスクに対し、金利スワップ取引を利用しております。

③ヘッジ対象

管理規程に定められた方針に基づき、予定取引を含む貿易取引等の一部及び金利変動リスクのある借入金等をヘッジの対象としております。

④ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引及び通貨スワップ取引については、ヘッジの有効性が高いと認められるため、有効性の評価については省略しております。

金利スワップ取引については、特例処理適用につき、有効性の評価については省略しております。

（7）のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって定額法により償却を行っております。金額が僅少なもののについては、発生年度で償却しております。

(8) その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式を採用しております。

**会計方針の変更**

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を見直し、平均残存勤務期間に対応する単一年数の債券利回りを基礎として決定する方法から、退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の債券利回りを基礎として決定する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が203百万円増加、退職給付に係る負債が1,393百万円増加し、利益剰余金が574百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ789百万円減少しております。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額は7.04円減少、1株当たり当期純利益金額は4.45円減少、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は4.20円減少しております。

**表示方法の変更**

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、流動資産の「未成工事支出金」に含めて表示しておりました「仕掛販売用不動産」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の「仕掛販売用不動産」は11,132百万円であります。

**連結貸借対照表に関する注記**

1. 担保に供されている資産

(1) 担保提供資産

現金及び預金	4,330	百万円
受取手形及び売掛金	1,534	
未成工事支出金	587	
販売用不動産	15,342	
仕掛販売用不動産	22,821	
未収入金	34	
建物及び構築物	3,936	
機械装置及び運搬具	467	
土地	3,258	
建設仮勘定	62	
投資有価証券	362	
その他	1,321	
合計	54,055	

上記のほか、植林木事業協定等の締結に当たり、定期預金12百万円を担保として供しております。

また、税関に対して投資有価証券13,556百万円を担保として供しております。加えて、法務局に対して営業保証金及び住宅瑕疵担保履行法に基づく保証金として投資有価証券1,803百万円を供託しております。

(2) 担保に係る債務

短期借入金	7,047 百万円
長期借入金	15,851
合計	22,898

2. 有形固定資産の減価償却累計額 101,169百万円

3. 保証債務等

(1) 金融機関からの借入金等に対する保証

川崎バイオマス発電㈱	1,227 百万円
住宅・宅地ローン適用購入者	30,172
合計	31,399

(2) 賃借料の支払に対する保証

㈱住協	127 百万円
-----	---------

**連結株主資本等変動計算書に関する注記**

1. 当連結会計年度の末日における発行済株式総数  
普通株式 177,410,239株

2. 当連結会計年度の末日における自己株式の数  
普通株式 278,529株

3. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	1,683	9.50	平成26年3月31日	平成26年6月23日
平成26年11月6日 取締役会	普通株式	1,683	9.50	平成26年9月30日	平成26年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの  
次のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	2,126	利益剰余金	12.00	平成27年3月31日	平成27年6月24日

**金融商品に関する注記**

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、資金調達については主に銀行借入及び社債発行によっております。

営業債権である受取手形及び売掛金、未収入金に係る顧客の信用リスクは、当社グループの与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、有価証券は、短期間で決済される譲渡性預金であります。投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する株式であり、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を

勘案して保有状況を継続的に見直しております。営業債務である支払手形及び買掛金、工事未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金及び社債は、主に運転資金及び設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

なお、デリバティブ取引については、当社グループは、通常の外貨建営業取引に係る実績等を踏まえた必要の範囲内で利用し、投機的な取引は行わない方針です。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。また、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）参照）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額（※1）	時価（※1）	差額
(1) 現金及び預金	81,756	81,756	—
(2) 受取手形及び売掛金	118,156	118,156	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的債券	1,808	1,883	74
②その他有価証券	85,085	85,085	—
(4) 未収入金	44,619	44,619	—
資産合計	331,423	331,497	74
(5) 支払手形及び買掛金	(102,951)	(102,951)	—
(6) 工事未払金	(64,612)	(64,612)	—
(7) 長期借入金（※2）	(49,564)	(49,663)	△100
負債合計	(217,126)	(217,226)	△100
(8) デリバティブ取引（※3）			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	171	171	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	(252)	(252)	—
デリバティブ取引合計	(81)	(81)	—

（※1）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（※2）1年以内に返済予定の長期借入金を含めております。

（※3）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

### （注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

#### （1）現金及び預金、（2）受取手形及び売掛金、並びに（4）未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### （3）有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は金融機関から提示された価格によっております。また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### （5）支払手形及び買掛金、並びに（6）工事未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### （7）長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額（\*）を同様の借入れにおいて想定される利率で割引いて現在価値を算定しております。

(\*)金利スワップの特例処理の対象とされた長期借入金については、その金利スワップのレートによる元利金の合計額

(8) デリバティブ取引

先物相場又は取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,603百万円)、並びに関連会社株式及び債券(同12,825百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券 ②その他有価証券」には含めておりません。

### 賃貸等不動産に関する注記

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸マンション等を有しております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額	時価
8,639	8,392

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 時価は、主要な物件については独立した不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく金額等を採用しております。

### 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	1,387円39銭
1株当たり当期純利益	104円85銭

### 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。



## 計算書類

### 株主資本等変動計算書（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	利益準備金	その他利益剰余金					
					特別償却 準備金	圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	27,672	26,613	259	2,857	156	1,444	94,387	17,629	△272	170,745
会計方針の変更による 累積的影響額								△1,403		△1,403
会計方針の変更を反映した 当期首残高	27,672	26,613	259	2,857	156	1,444	94,387	16,226	△272	169,342
当期変動額										
特別償却準備金の積立					7			△7		—
特別償却準備金の取崩					△22			22		—
圧縮記帳積立金の積立						229		△229		—
別途積立金の積立							12,500	△12,500		—
剰余金の配当								△3,366		△3,366
当期純利益								14,851		14,851
自己株式の取得									△3	△3
自己株式の処分			0						0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	0	—	△16	229	12,500	△1,228	△2	11,483
当期末残高	27,672	26,613	259	2,857	140	1,673	106,887	14,998	△275	180,825

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	
当期首残高	14,666	28	185,439
会計方針の変更による 累積的影響額			△1,403
会計方針の変更を反映した 当期首残高	14,666	28	184,036
当期変動額			
特別償却準備金の積立			—
特別償却準備金の取崩			—
圧縮記帳積立金の積立			—
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△3,366
当期純利益			14,851
自己株式の取得			△3
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	7,723	△190	7,533
当期変動額合計	7,723	△190	19,015
当期末残高	22,389	△162	203,052

## 個別注記表

### 重要な会計方針に係る事項

#### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的の債券 … 償却原価法（定額法）
- (2) 子会社株式及び関連会社株式 … 移動平均法による原価法
- (3) その他有価証券 時価のあるもの … 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）  
時価のないもの … 移動平均法による原価法

#### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品は移動平均法による原価法を、未成工事支出金、販売用不動産及び仕掛販売用不動産は個別法による原価法を採用しております。貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

#### 3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）  
定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。
- (2) 無形固定資産（リース資産を除く）  
定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
- (3) リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### 4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金  
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金  
従業員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
- (3) 役員賞与引当金  
役員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
- (4) 完成工事補償引当金  
完成工事に係る補修費支出に備えるため、過去の実績に将来の見込みを加味した額を計上しております。
- (5) 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。事業年度末において、年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過している場合は、超過額を前払年金費用として計上しております。
  - ①退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
  - ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法  
数理計算上の差異及び過去勤務費用については、発生年度に一括処理しております。
- (6) 関係会社事業損失引当金  
関係会社の事業に係る損失に備えるため、当該会社の財務状況等を勘案して、損失見込額を計上しております。

#### 5. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、工期がごく短いもの等その他の工事については工事完成基準を適用しております。

## 6. ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、外貨建取引の振当処理をヘッジ対象の貿易取引等に適用しております。金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を適用しております。

### (2) ヘッジ手段

為替変動リスクに対し、為替予約取引及び通貨スワップ取引を利用しております。

金利変動リスクに対し、金利スワップ取引を利用しております。

### (3) ヘッジ対象

社内管理規程に定められた方針に基づき、予定取引を含む貿易取引等の一部及び金利変動リスクのある借入金等をヘッジの対象としております。

### (4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引及び通貨スワップ取引については、ヘッジの有効性が高いと認められるため、有効性の評価については省略しております。

金利スワップ取引については、特例処理適用につき、有効性の評価については省略しております。

## 7. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

### 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式を採用しております。

## 会計方針の変更

### (退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度の期首より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を見直し、平均残存勤務期間に対応する単一年数の債券利回りを基礎として決定する方法から、退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の債券利回りを基礎として決定する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が2,179百万円増加し、利益剰余金が1,403百万円減少しております。また当事業年度の営業利益、経常利益、及び税引前当期純利益はそれぞれ718百万円減少しております。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額は10.53円減少、1株当たり当期純利益金額は4.05円減少、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は3.82円減少しております。

## 表示方法の変更

### (貸借対照表)

前事業年度において、流動資産の「未成工事支出金」に含めて表示しておりました「仕掛販売用不動産」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。

なお、前事業年度の「仕掛販売用不動産」は3,067百万円であります。

## 貸借対照表に関する注記

### 1. 担保に供されている資産

#### (1) 担保提供資産

投資有価証券	353	百万円
関係会社株式	6	
関係会社長期貸付金	122	
合計	481	

上記のほか、税関に対して投資有価証券13,556百万円を担保として供しております。また、法務局に対して営業保証金及び住宅瑕疵担保履行法に基づく保証金として投資有価証券1,803百万円を供託しております。

#### (2) 担保に係る債務

1年内返済予定の長期借入金	26	百万円
長期借入金	339	
合計	365	

2. 有形固定資産の減価償却累計額 20,766 百万円

3. 有形固定資産の圧縮記帳累計額 771 百万円

### 4. 保証債務

#### (1) 関係会社の金融機関等からの借入金等に対する保証

Vina Eco Board Co., Ltd.	7,334	百万円
Sumitomo Forestry America, Inc.	5,859	
Sumitomo Forestry (Singapore) Ltd.	2,740	
住林香港有限公司	2,511	
PT. Kutai Timber Indonesia	2,349	
Sumitomo Forestry Australia Pty Ltd.	1,154	
川崎バイオマス発電(株)	1,227	
Paragon Wood Product (Dalian) Co., Ltd.	459	
PT. AST Indonesia	451	
Alpine MDF Industries Pty Ltd.	295	
Paragon Wood Product (Shanghai) Co., Ltd.	281	
(株)フィルケア	133	
(株)住協	128	
PT. Sumitomo Forestry Indonesia	84	
ジャパンバイオエナジー(株)	29	
八戸バイオマス発電(株)	6	
住協ウインテック(株)	4	
合計	25,043	

#### (2) その他の金融機関等からの借入金等に対する保証

住宅・宅地ローン適用購入者	29,550	百万円
---------------	--------	-----

### 5. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

短期金銭債権	35,503	百万円
短期金銭債務	60,318	
長期金銭債務	2,933	

## 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
売上高	27,461 百万円
仕入高	140,334
営業外収益	
受取利息	503
受取配当金	3,979
その他	186
営業外費用	82

## 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の数

普通株式	278,529株
------	----------

## 税効果会計に関する注記

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	1,418 百万円
賞与引当金	1,913
販売用不動産等評価損	608
退職給付引当金	1,909
関係会社事業損失引当金	1,305
関係会社株式評価損	4,931
投資有価証券・ゴルフ会員権評価損	1,892
完成工事補償引当金	452
その他	3,694
繰延税金資産小計	18,122
評価性引当額	△10,171
繰延税金資産合計	7,951

繰延税金負債	
固定資産圧縮記帳積立金	799 百万円
退職給付信託設定益	1,286
その他有価証券評価差額金	9,288
その他	1,661
繰延税金負債合計	13,034

繰延税金資産純額  $\Delta 5,083$  百万円

### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	35.6%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	$\Delta 7.3\%$
住民税均等割	0.9%
評価性引当額	4.3%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.4%
その他	$\Delta 2.0\%$
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.5%

### 3. 実効税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日以後に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は630百万円増加、法人税等調整額が312百万円増加、その他有価証券評価差額金が948百万円増加し、繰延ヘッジ損益が6百万円減少しております。

### 4. 決算日後の実効税率の変更

「東京都都税条例及び東京都都税条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例」（平成27年東京都条例第93号）が平成27年4月1日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から事業税率の引下げが行われることとなりました。

なお、この税率変更により法定実効税率が引下げられますが、影響は軽微であります。

## リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器、車両等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

## 関連当事者との取引に関する注記

### 1. 関係会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (注5)	科目	事業年度末 残高 (注5)
子会社	住友林業ホームエンジニアリング㈱	直接 100.0%	資材の有償支給・ 戸建住宅の施工 役員の兼任	当社戸建住宅 の施工(注1)	80,952	未収入金 工事未払金	21,943 21,405
子会社	住友林業ホームテック㈱	直接 100.0%	住宅のアフター メンテナンス 役員の兼任	余剰資金の預り (注2)	—	預り金	13,417
子会社	Sumitomo Forestry America, Inc.	直接 100.0%	資金の援助 役員の兼任	資金の貸付(注3) 債務保証(注4)	13,782 5,859	短期貸付金 —	14,753 —
子会社	Vina Eco Board Co., Ltd.	直接 40.0% 間接 40.0%	資金の援助 役員の兼任	債務保証(注4)	7,334	—	—

(注1) 取引条件及び取引条件の決定方針等については、一般取引条件と同様に決定しております。

(注2) グループ内資金の一元管理を目的とするものであり、取引が反復的に行われていることから、取引金額の記載は行っておりません。

(注3) 資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。

(注4) 金融機関からの借入につき、債務保証を行っております。

(注5) 取引金額には消費税額等が含まれておらず、事業年度末残高には消費税額等が含まれております。

## 2. 役員及び個人主要株主等

(単位：百万円)

種類	氏名	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (注2)	科目	事業年度末 残高 (注2)
役員	市川 晃	直接 (0.0%)	当社取締役	住宅建築の請負 (注1)	23	未成工事 受入金	25

(注1) 取引条件及び取引条件の決定方針等については、一般取引条件と同様に決定しております。

(注2) 取引金額には消費税額等が含まれておらず、事業年度末残高には消費税額等が含まれております。

**1株当たり情報に関する注記**

1株当たり純資産額	1,146円33銭
1株当たり当期純利益	83円84銭

**重要な後発事象に関する注記**

該当事項はありません。